

2019年度

学校法人天使学園・天使大学
事業報告及び会計収支決算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)



TENSHI
COLLEGE

天使大学の建学の精神と使命

1898（明治31）年、「マリアの宣教者フランシスコ修道会」は、ハンセン病に苦しむ人々のために5名の修道女を日本に派遣し、修道女たちは熊本で献身的な奉仕活動を行いました。ついでその奉仕活動は札幌の開拓民に向けられ、1908（明治41）年、7名の修道女が札幌に施療所（現・天使病院）を開設し、日夜貧しい人々に手をさしのべ、病める人々に献身的な看護を行いました。

1935（昭和10）年にローマ教皇ピオ11世が「奉仕活動にあたる者は高度な看護教育を受けるように」と推奨したことを受け、マリアの宣教者フランシスコ修道会は戦後の荒廃した札幌と東京で、高度な看護教育を始めることを決定し、1947（昭和22）年に札幌天使女子厚生専門学校が設立されました。これが天使大学のはじまりです。

本学園は、2017年に創立70周年を迎え、また、天使大学へ改組転換してから今年で20周年の節目を迎えました。

新型コロナウイルス感染症が全国的に拡大し、卒業式、入学式の中止に続き2020年度はこれまで学生が登校できず、授業を開始できないというかつて経験したことのない危機に直面しています。

こうした時こそ、本学園の源泉である修道女たちが厳しい環境の中で身をもって示した献身的な奉仕活動とそれを支えた人間愛の教えを思い起こし、建学の精神「愛をとおして真理へ」に基づいて、すべての人を大切にし、その人の立場にたって奉仕する看護と栄養の専門職業人を育てることの重要性を認識し、本学の使命を果たしていきたいと思えます。

2020年5月

理事長 松岡健一

学長 田畑邦治

目 次

I. 法人の概要

1. 建学の精神
2. 学校法人の沿革
3. 設置する学校・学部・学科等
4. 学部・学科・研究科等の学生数の状況
5. 役員の概要
6. 評議員の概要
7. 教職員の概要
8. 組織図

II. 事業の概要

1. 法人関係
 - (1) 理事会および評議員会の開催状況
 - (2) 事業報告
2. 大学関係
 - (1) 教育関係
 - (2) 研究関係
 - (3) 地域との連携
 - (4) 国際交流の推進
 - (5) 学生への支援
 - (6) 教職員FD・SD活動
 - (7) 入学志願者数の確保
 - (8) 2019年度学生の就職状況
 - (9) 2019年度国家試験合格者数等の状況
 - (10) 財務に関する情報公開

III. 施設等の状況

IV. 財務の概要

1. 決算の概要
 - (1) 収支計算書の状況
 - (2) 経年比較
 - (3) 計算書類関係比率
 - (4) 主な関係比率のグラフ
2. 2019年度計算書類
 - (1) 資金収支計算書
 - (2) 資金収支内訳表
 - (3) 人件費支出内訳表
 - (4) 活動区分資金収支計算書
 - (5) 事業活動収支計算書
 - (6) 事業活動収支内訳表
 - (7) 貸借対照表
 - (8) 固定資産明細表
 - (9) 借入金明細表
 - (10) 基本金明細表
 - (11) 第2号基本金の組入れに係る計画表
 - (12) 財産目録

I. 法人の概要

1. 建学の精神

学校法人天使学園が設置する天使大学は、キリスト教の精神に基づくカトリック大学として「愛をとおして真理へ」を建学の精神にしています。この精神は、次の3つの柱から成り立っています。

(1) 自分自身をみつめる内省性です。

キリスト教の伝統では、他者との出会いをとおして、自分の思いや行いを自分自身で振り返り、自分に気付くことを大切にしています。他者への奉仕を実践するためには、まず自分のありのままの姿に気付くことが必要だからです。

(2) キリスト教の価値観に基づく学修と研究です。

現代社会には多様な価値観があり、それに応じて人々の生き方も多様化しています。本学においては、他者に仕え、他者のために歩んだキリストの生き方を理想とし、真理の探究につとめ、その学修の場を提供しています。

(3) 世界の人々と共に歩もうとする人間愛です。

国や人種民族の違いを超えた人間愛はキリスト教の特徴の一つです。世界の人々を友とする開かれた心を養い、国際社会に貢献する人材の育成につとめています。

これらの3つの柱は、互いに深く関連しあって、「愛をとおして真理へ」という本学の「建学の精神」を形成しています。

この理念を基礎として、キャンパスの内外にわたる正課教育、正課外教育、各種の大学行事および学生の課外活動等をとおして具現化するように取り組んでいます。

2. 学校法人の沿革

西暦(年号)	内 容
1947(昭和22)年	札幌天使女子厚生専門学校を設立
1949(昭和24)年	天使女子栄養学院を設立
1950(昭和25)年	日本初の看護系短期大学として天使厚生短期大学厚生科を開設
1952(昭和27)年	天使厚生短期大学栄養科を開設 天使助産婦学校を開設
1954(昭和29)年	天使女子短期大学に名称変更
1965(昭和40)年	天使女子短期大学に専攻科厚生専攻(保健婦助産婦合同課程)を開設
1969(昭和44)年	天使女子短期大学厚生科を同短期大学衛生看護学科に名称変更 同じく栄養科を栄養学科に名称変更 同じく専攻科厚生専攻を専攻科衛生看護学専攻に名称変更
1971(昭和46)年	栄養学科を食物栄養学科に名称変更
1987(昭和62)年	創立40周年記念としてチャペルを堂献
1996(平成8)年	創立50周年記念式典
2000(平成12)年	天使女子短期大学を改組転換し、天使大学看護栄養学部(看護学科、栄養学科)を開設
2004(平成16)年	大学院助産研究科助産専攻(専門職学位課程)を開設
2006(平成18)年	大学院看護栄養学研究科(看護学専攻、栄養管理学専攻)を開設
2008(平成20)年	大学院看護栄養学研究科栄養管理学専攻に博士後期課程を開設 大学院助産研究科助産専攻助産基礎分野、助産教育分野を開設
2016(平成28)年	大学院看護栄養学研究科看護学専攻に保健師コースを開設
2017(平成29)年	学園創立70周年記念事業を実施
2020(令和2)年	新校舎の竣工祝別を実施

3. 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科・大学院
天使大学	2000年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・看護栄養学部（看護学科、栄養学科） ・大学院看護栄養学研究科 看護学専攻修士課程 栄養管理学専攻博士前期課程・博士後期課程 ・大学院助産研究科助産専攻（専門職学位課程）

4. 学部・学科・研究科等の学生数の状況（2019年5月1日現在）（単位：名）

学部・学科名		入学定員	編入学定員	収容定員	現員	摘要
看護栄養学部	看護学科	87	0	348	387	
	栄養学科	85	5	350	367	2019年度から編入学生募集停止
合計		172	5	698	754	

研究科・課程名		入学定員数	収容定員数	現員数	摘要
看護栄養学研究科	看護学専攻修士課程	14	28	20	
	栄養管理学博士前期課程	3	6	3	
	栄養管理学博士後期課程	2	6	5	
助産研究科	助産専攻（専門職学位課程）	40	80	37	
合計		59	120	65	

5. 役員概要（2020年3月31日現在）

定員数 理事9名、監事2名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	選任区分	摘要
理事長	松岡 健一	常勤	3号	2015年4月 理事就任 2019年4月 理事長就任
理事	武藏 学	常勤	1号	2014年4月 理事就任（天使大学学長）
理事（財務担当）	菅原 邦子	常勤	2号	2010年3月 理事就任（天使大学看護栄養学部看護学科教授）
理事（人事担当）	本間 鄙子	非常勤	2号	2016年5月 理事就任（一般社団法人地域再生医福食農連携推進支援機構理事）
理事（学務担当）	高木 廣文	常勤	2号	2019年4月 理事就任（天使大学副学長、看護栄養学部看護学科特任教授）
理事（人事担当）	前田 明子	非常勤	2号	2019年4月 理事就任（天使大学看護学科非常勤講師）
理事（宗務担当）	近藤 潤子	常勤	3号	1996年4月 理事就任
理事（総務担当）	白崎三千年	非常勤	3号	2019年5月 理事就任
理事	加藤 鐵男	非常勤	4号	2015年4月 理事就任（カトリック教会司祭）
監事	富来 正博	非常勤		2011年4月 監事就任（学校法人札幌光星学園副理事長）
監事	土産田照夫	常勤		2011年4月 監事就任（学校法人東日本学園相談役）

※理事の選任区分 1号：学長、2号：評議員の中から理事会で選任、3号：学識経験者の中から理事会で選任、4号：カトリック教区長の指名で理事会にて選任

6. 評議員の概要 (2020年3月31日現在)

定員数 19名

氏名	選任区分	摘 要
武蔵 学	1号	天使大学学長、天使学園理事
菅原 邦子	2号	天使大学看護栄養学部看護学科教授、天使学園理事
山口 敦子	2号	天使大学看護栄養学部栄養学科長・教授
岩間 久哉	2号	天使学園事務局長
本間 鄙子	3号	一般社団法人地域再生医福食農連携推進支援機構理事、 天使学園理事
濱田 悦子	3号	元日本赤十字看護大学学長
野原 純子	3号	天使大学同窓会会長
近藤 潤子	4号	天使大学大学院助産研究科客員教授、天使学園理事
前田 明子	4号	天使大学看護学科非常勤講師、天使学園理事
加藤 鐵男	4号	カトリック教会司祭、天使学園理事
高木 廣文	4号	天使大学副学長、看護栄養学部特任教授、天使学園理事
松岡 健一	5号	天使学園理事長
本宿美砂子	5号	天使大学大学院助産研究科長・教授
西村 光弘	5号	天使病院院長
西尾久美子	5号	株式会社ナカジマ薬局顧問
小原まり子	5号	天使大学後援会長
鷹見美恵子	5号	元医療法人社団恵和会理事
沢 禮子	5号	元天使大学看護栄養学部看護学科教授
白崎 三千年	5号	元北広島市教育委員会教育長

※評議員の選任区分 1号：学長、2号：教職員の中から理事会で選任、3号：卒業生の中から理事会で選任、4号：理事の中から理事の互選、5号：学識経験者の中から理事会で選任

7. 教職員の概要 (2020年3月31日現在)

(1) 教員

	教授	准教授	講師	助教	助手	小計	兼務	合計
看護栄養学部	18名	13名	14名	11名	4名	60名	145名	205名
助産研究科	11名	0名	1名	3名	0名	15名	27名	42名
合計	29名	13名	15名	14名	4名	75名	172名	247名

(2) 職員

本務	兼務	合計
34名	1名	35名

II. 事業の概要

1. 法人関係

(1) 理事会および評議員会の開催状況

2019年度の理事会を9回、評議員会を4回開催しました。

(2) 事業報告

1) 中期計画の策定

私立学校法の改正に基づいて、2020年4月からスタートする「学校法人天使学園中期計画」の策定を進め、評議員会のご意見をいただき2020年3月理事会で決定されました。

中期計画の策定に当たっては、2017年3月理事会の決議事項等5項目を踏まえて、それぞれの課題の達成に向けて検討を行いました。中期計画は、本学ホームページにて公表しております。

2) 理事会決議事項の進捗状況

①学部入学定員の増加

看護栄養学部の入学定員については、2020年度から看護学科100名、栄養学科90名にそれぞれ増員することが認可されました。

②専門職大学院助産研究科のあり方検討

専門職大学院助産研究科については、助産研究科部会において検討を進めてきましたが具体的な結果を得るに至りませんでした。

③大学院看護栄養学研究科看護学専攻博士後期課程の設置

大学院看護栄養学研究科看護学専攻博士後期課程の設置に向けて、課題を整理したうえで次年度以降に改めて文部科学省へ申請し直すこととしました。

2) 天使大学開学20周年記念事業募金の継続

天使大学開学20周年記念事業募金については、キャンパス整備、奨学金制度の拡充及び学生の教育環境の充実のため、学園に関わりのある方々に対して寄付金をお願いしました。

3) キャンパス整備プロジェクト第1期工事の完成

キャンパス整備に当たっては、2018年度に着工した新校舎が2020年2月に竣工し、2020年度から供用開始されることとなりました。

4) 同窓会・後援会との連携強化

天使大学後援会地区懇談会の開催に併せて、本学以外でも旭川市と釧路市において同窓会及び後援会との交流会を実施しました。

5) 学園規程等の整備

非常勤講師等に適用する就業規則や無期労働契約転換に関する規程の制定を中心に、必要な新規規程の制定を6件（2020年度施行予定6件）、私立学校法の改正に伴う学園寄附行為の改正、公共交通機関運賃の増額に伴う通勤手当額や支給方法の見直しのための給与規程及び施行細則の改正等、必要な規程の改正を35件（2019年度中施行12件、2020年4月1日施行予定23件）行いました。

6) カトリックセンターの取組としての教職員修養会

「建学の精神」について理解を深めるための教職員修養会については、2019年12月23日（月）に、カトリック本郷教会小教区管理者であるペトロ岡田武夫名誉大司教をお迎えして「イエスの生き方とカトリック～悩める人々への励まし～」をテーマに教職員修養会を開催し、85名の教職員が参加しました。

2. 大学関係

新校舎の建設工事に伴い体育館が使用できなかったため、フード&ライフステップアップセレモニー、戴帽式等の行事についてはカトリック北11条教会をお借りして行いました。

(1) 教育関係

各学科等が正課・正課外教育をとおして実施した教育内容は次のとおりです。

1) 教養教育科

①初年次教育関連

英語教育については、G-T E L Pを用いた習熟度別のクラス分け及び学習到達度評価を行うとともに、補習授業「英語寺子屋」を実施し英語力増強の助けとしました。

生物学及び化学については、入学前に問題集を配布・回収・採点などの入学前教育・導入教育を、入学後に診断テストを実施して理科学科目の定着状況の確認を行うとともに、習熟度別クラス分けなど履修指導に活用しました。

②専門基礎科目との連携

カリキュラム検討委員会において、学部のディプロマ・ポリシーの検討を進め、教養教育科目と専門基礎科目との連携が整理されつつあります。

2) 看護学科

①建学の精神に基づくカリキュラムの実施

2020年度からの新たな教育課程について文部科学省に申請し承認を得て、カリキュラムマップを作成し、アドミッションポリシーとの関連、看護学教育モデルコアカリキュラム等を視野に入れて、科目内容を検討しました。

学習成果の測定と可視化による教育の質保証のP D C Aサイクル構築に努めました。

②主体性を育てる学生支援の充実

2019年度の退学者は前年度より少なかったものの、休学・退学の背景には成績不振・進路再考があることから、低学年から予復習の時間を確保し学習や自身に向き合わせるよう教員が支援し、また、3、4年生には看護師国家試験に向けて自己学習意欲を高める授業の工夫や主体的学修の習慣化に向けた取り組みを継続してきました。

③教員の教育能力・研究能力の強化と研究推進の体制づくり

授業参観の活用、アクティブラーニングの取り組み等により授業改善を行うとともに、臨地実習指導者研修会等において実習での指導困難学生への教育について検討しました。

2019年度は前年度より科学研究費助成事業の採択、特別研究費の獲得が増加するとともに、教員の進学については進学的人数枠を撤廃し、博士課程に3名が在籍しています。

④教員指導体制の充実

育児や介護を担う教員も含め働きやすい環境整備のために業務改善や協力体制を図るとともに、領域責任者会議、学科会議、学科係等の連携を強化し、P D C Aサイクルによる改善に向けた意思決定の効率化に努め、教員、実習指導教員、臨床指導者との連携による実習の支援を行いました。

3) 栄養学科

①正課教育、正課外教育の充実

カリキュラム検討委員会での検討を踏まえ3ポリシーを作成しました。

また、大学基準協会からの改善課題である学習成果の測定、評価を行い、引き続き学習成果の向上に努めていきます。

臨地実習については実習担当教員による実習指導を行い、実習施設の巡回を学科教員全体で進めることができましたが、実習先の確保は益々困難な状況にあります。

②管理栄養士国家試験の支援

国家試験の支援については、国試ワーキングを中心に模擬試験実施、支援教員による学生指導、学科教員による試験対策講義を実施し、特に、模擬試験結果で得点が伸びない学生に対して支援教員の指導を通して支援を継続しました。

模擬試験や試験対策講座を実施するとともに、個別面談を行い、学生指導に努めました。

③就職支援対策の充実

学科の就職委員及び学生支援教員を中心に個人面接を行い、学生の希望に沿った就職支援を実施し、多様化している学生の就職希望に添った就職支援に努めました。

また、栄養教諭合格者8名と前年を上回りましたが、札幌市の栄養職員合格者がいなかったことについては分析が必要と考えます。

④研究活動及び地域連携の推進

研究活動の推進の一環として学会発表前に学科で発表する機会を設けましたが、2019年度は希望がなかったため、研究活動の促進を図る必要があります。

天使栄養クリニック、東区と連携した事業、新聞等への取材に対応しました。

4) 大学院看護栄養学研究科

①将来構想

看護学専攻博士課程の設置については申請を取り下げ、2020年度に再申請、2022年度の開設に向け準備を行うこととしました。看護学専攻精神看護CNSコースが認可されました。栄養管理学専攻におけるインターンシップ等の単位化については引き続き検討します。

②学位（修士、博士）の取得状況について

2019年度は看護学専攻修士課程8名（保健師コース6名、ホスピス緩和ケアCNSコース1名、成人看護学コース1名）が修士（看護学）を取得しました。

③教育課程

社会人院生に合わせて、共通科目の開講時間を夜間にするなどの調整を行いました。大学基準協会の指摘事項に対して、課程毎の学生の受け入れ方針を作成しました。

④大学院生確保対策

本学学部生の進学者確保のため、授業料減額措置、施設設備費や実験実習費の減免等を行うこととしたほか、大学院ホームページに大学院生の研究テーマを掲載しました。

大学院説明会、学部生対象の進学説明会、オープンキャンパスを開催しました。

⑤学修環境の充実

院生用パソコンソフトのバージョンアップに努めました。

⑥教育実践・研究活動の向上

研究科としてのFD研修会「ルーブリック評価入門」の講演会を開催しました。

5) 大学院助産研究科

①実習施設の安定的な確保

マタニティサイクル独立助産実習等については安定的な実施施設の確保ができていないものの、実習によって施設確保の難しさがありました。

②国際助産実習

長年の実習先であったアベ・マリア産院（マダガスカル）での実習を終了し、今年度はベトナムで実習を行いました。次年度はアジア圏で国を変えて実施する予定です。

③教員の実習指導体制の見直しと検討

遠隔地の長期実習について、サポート教員や現地実習指導教員の配置により教員の勤務状況が改善されたことから、大学で業務時間の確保につながりました。

④ルーブリック評価表の活用の拡大

形成評価の効果、院生の自己評価と教員評価の一致あるいはバラツキとその要因等について検討・評価を継続しました。

⑤カリキュラムの見直しと新カリキュラムの検討

文部科学省が要請する新カリキュラムに向けて、修了時の到達目標の確認、科目及び単位数、実習目標と単位数、研究に関する科目の充実、科目の配置の見直しを進めました。

(2) 研究関係

2019年度科学研究費助成事業の研究課題は、8件でした。

1) 独立行政法人日本学術振興会の科学研究費助成事業の採択状況

	研究代表者名	研究課題名	区分
1	栄養学科・講師 松下 真美	ω 3 脂肪酸のヒト褐色脂肪に対する作用とその抗メタボ効果	基盤研究(C) 継続採択

2	看護学科・講師 田中 さおり	S G A性低身長症児と家族のGH療法をシームレスに支える看護支援プログラムの開発	基盤研究(C) 継続採択
3	看護学科・教授 中田 かおり	正期産期の血圧の安定につながる妊婦の水とくらしに関する研究	基盤研究(C) 継続採択
4	看護学科・教授 吉田 礼維子	住民の視点による介護予防システムの評価指標の開発と有用性の検討	基盤研究(C) 継続採択
5	栄養学科・助教 高桑 暁子	離乳食の新しい指標としての α ディフェンシンによる腸内細菌叢制御の解明	若手研究 継続採択
6	看護学科・講師 小澤 涼子	女性新規就農者が健康を獲得するプロセスの解明と健康増進プログラムの開発	基盤研究(C) 新規採択
7	看護学科・講師 船木 沙織	原爆傷害調査委員会が実施した遺伝学調査における助産婦の活動	若手研究 新規採択
8	看護学科・准教授 伊藤 治幸	酸化ストレスマーカーを指標としたdaily hasslesの実態と評価	若手研究 新規採択

2) 特別研究費の助成状況

本学では教育へ還元できる研究を助成する目的で、2019年度は教員7名に特別研究費の助成を行いました。

	研究代表者名	報告題名
1	看護学科・准教授 伊藤 治幸	日常生活習慣の程度が精神的ストレスに及ぼす影響
2	看護学科・准教授 大野 和美	成人看護学臨地実習における看護過程展開の検討ー短期入院の患者を対象とした効果的な学習プログラムの作成ー
3	看護学科・講師 船木 沙織	北海道の農村地域における産後の養生ー訪問型看護ケアによるアプローチからー
4	看護学科・助教 小島 有沙	介護施設におけるスキン-ケア発生の実態と関連要因の検討
5	看護学科・助教 中洞 真理子	模擬患者 (Simulated Patient) 養成と模擬患者を導入した演習の効果
6	看護学科・助教 福田 早織	手術室看護師の実践経験と勤務継続に関する実態調査ー手術室看護師の勤務継続と専門性獲得に向けた支援モデルの構築に向けてー
7	看護学科・助教 横山 聖美	バイタルサイン測定の技術習得に向けた教授方略の開発ーリフレクションサイクルモデルの活用ー

3) 研究報告会の開催

2019年度特別研究費研究報告会については、開催を延期しました。

4) 受託研究等

本学教員が他大学、企業、自治体と行っている主な共同研究、受託研究、受託事業等は以下のとおりです。

	種別	研究代表者名	研究課題名等	委託先
1	受託研究	栄養学科・准教授 鈴木 純子	鰹だし汁のヒト介入試験による機能性評価	有限会社アールワーク
2	受託研究	栄養学科・講師 松下 真美	ポリフェノールによるヒト褐色脂肪活性化に関する研究	株式会社資生堂

5) 公開講座

2019年度は「いのちみつめて」を全体テーマとして、医療、薬、看護の分野から生活に役立つ情報をわかりやすく解説する天使大学と北海道科学大学の連携公開講座を開催しました

た。受講者の延べ人数は201名でした。

回	日程	題目	講師
1	8月22日(木)	日常生活のイライラとメンタルヘルス～ストレスの解消法とは？～	天使大学 看護学科 伊藤 治幸 准教授
2	8月29日(木)	健康で安全・安心な食生活のために～暮らしの中の食品衛生～	北海道科学大学 立浪 良介 准教授
3	9月5日(木)	お産、今むかし	天使大学 助産研究科 津田 万寿美 教授
4	9月12日(木)	サプリメントのウソ、ホント？ サプリメントの開発や表示制度について	北海道科学大学 若命 浩二 准教授
5	9月19日(木)	ペットからうつる病気	天使大学 栄養学科 菊池 直哉 教授

(3) 地域との連携

1) 天使大学ヘルスケア実践開発プロジェクト

地域の高齢者や子育て世代の方々を支援するため、行政や町内会と連携して、東区アリオでの「ママへのごほうびフェスタ」において天使大学のブースとして協力しました。また、学生を対象とした「認知症サポーター養成講座」を開催し、59名の学生が参加しました。なお、2020年3月に予定していた札幌市東区「すこやか倶楽部」の一環としての「天使の健康教室」、子育て世代の母親を対象とした「天使大学子育て支援事業」の開催については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止となりました。

2) 天使大学後援会助成による教育講演会

2020年2月1日(土)に本学にて、医療法人財団老蘇会静明館診療所医師の大友宣先生から「家族が在宅で看取るとき～心の準備を中心に」と題してご講演をいただきました。

3) 札幌市東区保健福祉部・東区健康づくり連絡協議会との連携

2019年度は、学部生による「広報さっぽろ東区版及びホームページでのレシピの紹介」、「食育推進ネットワーク事業への参加」、「天使祭での健康相談・地域の健康づくり活動の紹介」などの事業に参加しました。

4) 札幌市東区と東区内の3大学・1専門学校による地域連携協定に基づく取組(5者連携事業)

札幌市東区、天使大学、札幌大谷大学・札幌大谷大学短期大学部、札幌保健医療大学及び北海道スポーツ専門学校による地域連携協定に基づき、2019年10月20日(日)につどーむで開催された地域住民向けイベント「ひがしく健康スポーツまつり」において、「天使大の健康塾」と題し、看護栄養学部の学生15名が参加者への食事のバランスチェックや血圧測定・血管年齢測定を行いました。東区役所のアンケート集計結果において、「今回、一番満足した企画」のひとつとしてあげられるほど、高い評価をいただきました。また、2020年2月28日(金)に開催予定の「ひがしく健康づくりフェスティバル」において、「元気に暮らすコツ」という内容で学生ボランティアが健康講話を行う予定でしたが、「新型コロナウイルス」感染症拡大の影響で中止となりました。

5) 夕張地域医療体験事業への参加

北海道科学大学等が実施している「夕張地域医療体験事業」への学生参加者の募集・支援を行い、本学から6名の学生が2020年3月に参加予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から中止となりました。

(4) 国際交流の推進

1) 大学院助産研究科院生の国際助産学実習

2019年度は、大学院助産研究科の院生がベトナム社会主義共和国で海外実習を行いました。

2) ASEACCU 国際会議（東アジア及び東南アジアカトリック大学連盟）への参加

韓国ソウルの西江大学（Sogang University）で開催された ASEACCU 国際会議に教員 2 名と、職員 1 名が参加しました。

総会で、新規加盟大学についての審議があり、本学の加盟が承認されました。また、2020 年度の日本の代表校は、上智大学に依頼することとなりました。

スケジュールの関係で、教職員は他大学の教職員と話をすることは得られなかったため、今後の ASEACCU 国際会議の参加については、プログラムの内容によって総会開催日のみの参加、他大学の教職員との交流時間の確保など、日数を調整し、参加者を教職員のみとするか学生を同伴するかについても検討することにしました。

3) 韓国カトリック大学校の訪問について

韓国カトリック大学校の副学長及び総務課長と意見交換し、大学間の交流締結の際に個々の研究者の相互交流の必要があることが韓国カトリック大学校より言及されました。

共同研究に興味がある教員は、共同研究の対象となる教員と事前にメール等で情報交換して次回以降の ASEACCU 国際会議に参加し、時間を工夫して直接、研究について相談する等、交流内容や予算について、詳細に検討、方針を固めたうえでの交渉する必要があります。

(5) 学生への支援

1) 奨学金制度の取り組み

本学は学生への経済的支援に継続的に取り組んでおり、給付型奨学金制度については、2005年度に、札幌天使女子厚生専門学校初代校長川原ユキエ先生のご遺族からのご寄付を契機に「天使大学シスター川原ユキエ記念奨学金」を創設し、2019年度は学部学生11名を採用しました。また、天使大学後援会からの支援を得て2012年度に「天使大学給付奨学金」を創設し、2019年度は20名に給付しました。

さらに、2019年度は天使大学貸与奨学金として27名を採用したほか、学業成績優秀者への奨励金を6名に給付するなど、奨学金制度の充実を図っています。

2) 障害学生支援基本方針、障害学生支援規程等の整備

「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が施行され、障害を理由とする不当な差別的取扱いの禁止や合理的配慮の提供が私立大学の努力義務とされ、一定の取組が求められることとなったため、障害学生支援基本方針、障害学生支援規程等を整備しました。

3) 学生に関する事件・事故・不祥事等 危機管理個別マニュアルの策定

「危機管理基本マニュアル」に則り、「学生に関する事件・事故・不祥事等 危機管理個別マニュアル」を策定しました。また、「海外研修旅行 危機対応マニュアル」を改訂しました。今後は、急病・外傷・傷害、交通事故、不審者との遭遇等「事例ごとの対応」を、優先度の高いものから順次整備する予定です。

4) 学生生活への支援

アセンブリー・アワーの時間を利用して、1年次生に対し大学生活の導入にあたってのガイダンス、ドラッグ、禁煙、カルト宗教についての講話、護身術講習会等を行いました。また、看護学科2年次生を対象とした乳がん・子宮頸がんの啓発講演、栄養学科学生を対象とした公認スポーツ栄養士による講演など、学生の興味を捉まえた講演を企画しました。

5) 学生のボランティア・社会活動への支援

2019年6月4日（火）に「ボランティア・社会活動に参加しよう！」というイベントを行い、ボランティア・社会活動に取り組む学生が、自分たちの活動を紹介するとともに、一緒に活動する仲間を募る場を作りました。また、T-NAVI・掲示を通じて、ボランティア情報を積極的に発信し、多くの学生がボランティア活動に参加しました。

6) 札幌市民ホールでの合唱コンクールの開催

新校舎の建設に伴い体育館が取り壊されたことにより、2019年度は合唱コンクールを初めて「外部施設（札幌市民ホール）」で実施しました。座席数の多さを活かし、「保護者」の観覧を認めた結果、40名程度（一部教職員も含む）の方が当日観覧しました。

(6) 教職員FD・SD活動

FD委員会及び大学院各研究科が主催したFD研修と、全教職員を対象としたSD研修を、次のとおり実施しました。

1) FD委員会主催の研修

ア FD研修会

第1回目は2019年8月19日（月）に「実効性のあるアセスメント・ポリシーの策定方法について」と題した講義形式の研修会を実施し、44名が参加しました。第2回目は2020年3月4日（水）に「アセスメントプランの実行に向けた教職員の取り組み」としてワークショップを予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大により中止となりました。

イ 教員間の授業参観

2019年度から原則義務化として実施し、延べ36名の教員が参観しました。参観可能な科目を各学科・科から推薦してもらう方法を取りましたが、その日程が臨地実習期間と重なっている看護学科及び助産研究科では、参観が難しい教員が多かったため全員の実施には至らなかったため、2020年度以降の実施方法について、引き続き委員会で検討します。

2) 看護栄養学研究科FD研修会

2019年8月19日（月）に、大阪大学全学教育推進機構教育学習支援部の佐藤浩章准教授を迎え「ルーブリック評価入門」をテーマに講義形式の研修を実施しました。

3) 助産研究科FD研修会

2020年3月17日（火）に「実習指導における省察的実践」をテーマに教員及び臨床指導者対象の研修会、3月下旬に「カリキュラム研修会」を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症関連の対応を優先し、いずれも中止しました。

4) SD研修会

ア 第1回教職員研修会

2019年6月12日（水）に以下の内容で教職員説明会を実施しました。

1	2018年度事業報告及び決算報告について
2	2018年度大学基準協会の認証評価結果及び日本助産評価機構の認証評価結果と本学の対応方針について
3	2017年3月理事会決議事項の進捗状況について ・看護栄養学部入学定員について ・大学院看護学専攻博士後期課程の設置について ・専門職大学院助産研究科について
4	キャンパス整備プロジェクトの進捗状況について

イ 第2回教職員研修会

2019年12月19日（木）に以下の内容で教職員研修会を実施し、78名の教職員（うち、専任77名）が参加しました。

1	経常費補助金の獲得に向けた取り組みについて ・天使大学の現在の補助金獲得状況と10年前との比較 ・教育の質に係る客観的指標調査による補助金額への影響 ・経常費補助金（特別補助）の種類と金額
---	---

2	中期財務計画について ・入学定員変更や施設設備計画の変更に伴う見直し
3	2020年度予算編成方針について ・教育研究費の見直し
4	キャンパス整備工事について
5	公的研究費の不正使用・研究活動における不正行為の防止について

(7) 入学志願者数の確保

看護栄養学部については、18歳人口の減少および国公立大学への志願者が増える傾向が続く中で2020年度の入学志願者数は、前年度と比べて96%となりました。

学科別では、看護学科は前年度比97%、栄養学科は前年度比94%となっています。

大学院の入学志願者数については、2019年度入学志願者数と比較すると看護栄養学研究科は前年度比47%、助産研究科は前年度比129%となっています。

今後の大学院への志願者確保に向けて、大学院の教育・研究内容の充実はもとより、大学院を設置していない看護学科を擁する大学への広報活動の強化、長期履修学生制度を活用した社会人志願者の確保が必要です。なお、看護栄養学部と大学院を合わせた入学定員充足率は87%となっています。具体的な入学志願者数および入学者数は次表のとおりです。

2020年度志願者数・入学者数

()内は2019年度

	看護学科	栄養学科	看護栄養学研究科 博士前期課程 (修士課程)	看護栄養学研究科 博士後期課程	助産研究科
	1年次	1年次			
志願者数	505名 (523名)	165名 (176名)	7名 (19名)	2名 (0名)	35名 (27名)
入学者数	100名 (96名)	90名 (89名)	4名 (13名)	2名 (0名)	21名 (22名)

(8) 2019年度学生の就職状況

1) 看護栄養学部卒業生の状況

2020年5月1日現在

	卒業者数	就職希望者数	就職者数	内定率	進学者数
看護学科	91名	80名	80名	100.0%	10名
栄養学科	91名	90名	88名	97.8%	0名

*未就職者：看護学科 1名、栄養学科 1名

*未内定者：栄養学科 2名

ア 主な業種別就職状況 (看護学科)

就職者数	病院	訪問看護ステーション
80名	79名	1名

イ 主な業種別就職状況 (栄養学科)

就職者数	病院	保育所	自治体	委託会社	福祉施設	調剤薬局	一般企業
88名	25名	7名	16名	13名	4名	2名	21名

*病院には診療所、歯科クリニックを含む

*自治体には教育機関を含む

2) 大学院修了生の状況

	卒業生数	就職希望者数	就職者数	内定率	進学者数
看護栄養学研究科看護学専攻 保健師コース	6名	6名	5名	83.3%	0名
看護栄養学研究科看護学専攻 ホスピス緩和ケア看護学コース	1名	1名	1名	100.0%	0名
看護栄養学研究科看護学専攻 成人看護学コース	1名	1名	1名	100.0%	0名
助産研究科助産専攻 基礎分野	13名	13名	13名	100.0%	0名
助産研究科助産専攻 教育分野	1名	1名	1名	100.0%	0名

ア 主な業種別就職状況（看護栄養学研究科看護学専攻 保健師コース）

就職者数	医療業
5名	5名

イ 主な業種別就職状況（看護栄養学研究科看護学専攻 ホスピス緩和ケア看護学コース）

就職者数	病院
1名	1名

ウ 主な業種別就職状況（看護栄養学研究科看護学専攻 成人看護学コース）

就職者数	学校教育(大学)
1名	1名

エ 主な業種別就職状況（助産研究科助産専攻 基礎分野）

就職者数	病院
13名	13名

オ 主な業種別就職状況（助産研究科助産専攻 教育分野）

就職者数	病院
1名	1名

(9) 2019年度国家試験合格者数等の状況

	受験者数	合格者数	合格率	
			本学	全国平均
看護師	91名	90名	98.9%	94.7%
保健師	6名	6名	100.0%	96.3%
助産師	13名	13名	100.0%	99.5%
管理栄養士	91名	81名	89.0%	92.4%

(10) 財務に関する情報公開

事業報告ならびに財務諸表等の財務情報をより積極的に公開することに努め、大学のホームページ (<https://www.tenshi.ac.jp>) へそれらの情報を掲載しました。

Ⅲ. 施設等の状況

土地は、札幌市東区北および東区中沼グラウンドで面積の増減はありません。また、建物については、東区中沼グラウンドの更衣室等の面積に増減はありませんが、札幌市東区北13条東にあります校舎は、新校舎（2号館）が完成したため、延べ床面積が増加しています。主な施設等の状況は次のとおりです。

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額	摘要
札幌市東区北13条東・北12条東	校地	12,390m ²	135,842千円	135,842千円	
	校舎8棟	17,978m ²	4,341,758千円	3,106,625千円	
札幌市東区中沼	運動場	18,000m ²	302,240千円	302,240千円	
	更衣室	79m ²	11,941千円	252,002円	

IV. 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 収支計算書の状況

1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の法人全体の教育研究活動等諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容、並びに当該会計年度における支払資金の収支の顛末を明らかにするものです。付属明細表の活動区分資金収支計算書は、教育、施設整備等、その他の3つの活動区分ごとに資金の流れを明らかにしています。

収入の部では、学生生徒等納付金収入が大きな金額を占めており、2019年度補正予算比（以下「予算比」という）からは14,123千円の増額となり、この他にも国庫補助金収入が25,424千円の増額となりました。新棟建設資金として第2号基本金引当特定資産から1,010,000千円、減価償却引当特定資産から500,000千円を取崩しているため、収入の部合計では2018年度決算額（以下「前年度比」という）3,953,461千円から比べると602,529千円の増額となりました。

支出の部では、人件費支出が予算比2,064千円の増額、教育研究経費支出が予算比38,117千円の減額、管理経費支出が予算比274千円減額しました。前年度比はそれぞれ、人件費49,861千円の増額、教育研究経費55,089千円の減額、管理経費1,208千円の減額となり、支出の部合計では予算比25,234千円の増額となりました。

【収入の部：科目の概要】

- ①「学生生徒等納付金収入」は、入学金、授業料等から構成され、総額1,142,999千円となり、予算比14,123千円の増額となり、前年度比では18,591千円の増額でした。
- ②「手数料収入」は、入学検定料、試験料、証明手数料等の収入で、総額19,961千円となり、予算比1,838千円の減額でした。
- ③「寄付金収入」は、一般寄付金及び特別寄付金により構成され、2017年度より引き続き学園創立70周年・大学開学20周年記念事業募金を行っており、総額41,032千円となり予算比5,467千円の減額、前年度比22,900千円の増額となりました。
- ④「補助金収入」は、国庫補助金収入において経常費補助金が予算比25,424千円、前年度比21,930千円の増額となりました。
- ⑤「付随事業・収益事業収入」は、講習会収入や公開講座収入、受託事業収入で、総額3,280千円となり、前年度比では2,138千円の増額となりました。
- ⑥「受取利息・配当金収入」は、受取利息等の収入で、総額2,158千円となり予算比158千円の増額、前年度比では1,257千円の減額でした。
- ⑦「雑収入」は、施設設備利用料収入や私立大学退職金財団交付金収入等で、総額65,553千円となり、予算比4,553千円の増額でした。今年度は教員の退職により、私立大学退職金財団交付金収入が増えたことにより前年度比33,411千円の増額となりました。
- ⑧「前受金収入」は、2019年度末までに納入された入学生および在学生の2020年度分の授業料等納付金で総額612,418千円となり、予算比5,080千円の減額となりました。
- ⑨「その他の収入」は、第2号基本金引当特定資産からの取り崩し、施設設備引当特定資産からの取り崩し、前期末未収入金、貸与奨学金の貸付金回収等の収入で、総額1,544,399千円となり、予算比3,594千円の減額となりました。
- ⑩「資金収入調整勘定」は、2019年度末の未収入金(私立大学退職金財団交付金等)および2018年度末の授業料等前受金(新入生および在学生の納付金)となっております。

【支出の部：科目の概要】

- ①「人件費支出」は、教職員等の人件費および退職金で、総額973,264千円となり、予算比2,064千円の増額となりました。前年度と比較すると、今年度は退職者が多かったため退職金支出が膨らみ、49,861千円の増額となりました。
- ②「教育研究経費支出」は、直接的な教育・研究のための経費で、総額308,079千円となり、予算比38,117千円の減額となりました。体育館及び旧2号館を解体したことにより光熱水費の減額、新棟への物品移設費用の減額等を含め、前年度比では55,089千円減額しています。

- す。
- ③「管理経費支出」は、主として学生募集等の広報費や法人の運営経費などで、総額74,420千円となり、予算比274千円の増額となりました。また、前年度比で1,208千円の減額となりました。
 - ④「施設関係支出」では、建物支出として新校舎建設費用の他に、6号館の空調設備導入工事費用を計上しました。前年度に計上しました建設仮勘定の費用を相殺し、総額1,337,394千円となりました。
 - ⑤「設備関係支出」は、主に教育研究用機器備品および図書に係る支出で、今年度は新校舎建設による什器・備品の購入により総額117,950千円となり、前年度比30,682千円の増額となりました。
 - ⑥「その他の支出」は、貸与奨学金の貸付金支払支出、前期末未払金支払支出等で、総額38,533千円となり、予算比8,655千円の増額となりました。
 - ⑦「資金支出調整勘定」は、2019年度期末未払金等で、総額31,202千円となりました。

2) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は区分経理を導入し、収支を経常的なものと臨時的なものに分け、更に経常収支を教育活動と教育活動外に分けて経営状況を把握するもので、当該年度の収支バランスの改善・悪化の原因を判断することができます。教育活動収支は本業である教育活動の収支状況を、教育活動外収支は財務活動の収支を、特別収支は資産売却や資産処分等の臨時的な収支を見ることができます。

事業活動収支計算書は、資金収支計算書の収入の部から資金の動きだけを示す前受金収入やその他の収入等は除かれ、支出の部からも施設関係支出、設備関係支出および資産運用支出等が除かれます。一方で寄付金収入には現物寄付金が計上され、教育活動支出として退職給与引当金繰入額および減価償却額が計上されます。

2019年度は教育活動収支差額、経常収支差額がともに収入超過となりましたが、特別収支差額では図書館面積の縮小により図書の除却額が例年より増加したため、162,315千円の支出超過となりました。その結果、基本金組入前当年度収支差額は111,245千円の支出超過となりました。また、基本金については、新棟の完成により第2号基本金を第1号基本金へ振替え、67,058千円の取崩しとなりました。

【収入の部：科目の概要（資金収支計算書と違う点のみ）】

- ①「寄付金」は、資金収支計算書の寄付金収入に現物寄付を合わせ、総額43,630千円となり、予算比3,869千円の減額となりました。

【支出の部：科目の概要（資金収支計算書と違う点のみ）】

- ①「人件費」は、総額972,174千円となり、予算比874千円の増額となりました。事業活動収支計算書の退職金は、資金収支計算書の退職金支出と退職給与引当金取崩額の差額を計上しており11,324千円、退職給与引当金繰入額は54,732千円となっています。
- ②「教育研究経費」は、資金収支計算書に計上された金額に減価償却額75,124千円を加算し、総額383,193千円となり、予算比38,117千円の減額、前年度比では61,333千円の減額となりました。
- ③「管理経費」は、資金収支計算書に計上された金額に減価償却額3,834千円を加算し、総額78,254千円となり、予算比273千円の減額、前年度比では2,930千円の減額となりました。
- ④「資産処分差額」は、新棟への図書館引越しに伴い図書等を除却処分したことにより、162,065千円を計上し、予算比42,684千円の減額でした。
- ⑤「基本金組入前当年度収支差額」は111,245千円の支出超過となり、予算比124,457千円の増額となりました。2019年度は特別収支の資産処分差額162,315千円が主な要因です。
- ⑥「基本金取崩額」は、2018年度に計上した建設仮勘定758,710千円及び第2号基本金1,010,000千円の振替処理により、67,058千円の取崩しとなりました。

3) 貸借対照表の状況

貸借対照表は、学校法人の会計年度末の財政状態をあらわした財務諸表で、資産、負債、基本金および繰越収支差額の状況を前年度末の額と対比して示し、財務状況や経営分析に使用するものです。

総資産6,362,040千円の内訳は、固定資産は4,554,804千円、流動資産は1,807,236千円となりました。固定資産のうち、有形固定資産では新校舎建設により、前年度比1,216,667千円の増額となります。

ただし、特定資産では、第2号基本金引当特定資産及び減価償却引当資産を取り崩し、前年度比1,510,000千円の減額となります。

流動資産では、現金預金が1,734,154千円となり、総額では前年度比205,160千円の増額となりました。

総負債1,667,160千円の内訳は、固定負債973,244千円、流動負債693,915千円となります。

固定負債では、校舎建設のために2018年度に借入れた長期借入金697,000千円が多くを占め、次いで退職給与引当金、長期未払金の順に固定負債を占めております。

流動負債については教職員や学生からの預り金、授業料等の前受金と期末の未払金で占めています。これらの結果、総資産から総負債を差し引いた正味資産は、4,694,880千円となり、前年度比で111,245千円の減額となりました。

(2) 経年比較

①貸借対照表

(単位：千円)

科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
固定資産	4,296,445	4,252,653	4,184,426	4,853,541	4,554,804
流動資産	1,569,013	1,631,480	1,753,351	1,602,075	1,807,236
資産の部合計	5,865,458	5,884,133	5,937,778	6,455,617	6,362,040
固定負債	278,994	311,764	300,885	986,142	973,244
流動負債	650,869	652,851	664,333	663,348	693,915
負債の部合計	929,863	964,615	965,219	1,649,491	1,667,160
基本金	4,845,446	5,014,280	5,125,450	5,344,597	5,277,539
繰越収支差額	90,147	△94,762	△152,891	△538,471	△582,659
純資産の部合計	4,935,594	4,919,518	4,972,558	4,806,125	4,694,880

②資金収支計算書

(単位：千円)

科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
学生生徒等納付金収入	1,138,009	1,107,653	1,083,637	1,124,407	1,142,999
手数料収入	21,084	22,572	20,321	20,410	19,961
寄付金収入	14,513	16,422	30,940	18,132	41,032
補助金収入	198,989	195,635	196,670	188,573	210,504
付随事業・収益事業収入	14,481	10,141	8,430	1,142	3,280
受取利息・配当金収入	6,155	3,796	3,566	3,416	2,158
雑収入	63,116	68,683	11,712	32,141	65,553
借入金等収入	0	0	0	697,000	0
前受金収入	590,106	588,806	599,301	600,207	612,418
その他収入	102,485	516,836	187,506	142,719	1,544,399
資金収入調整勘定	△668,769	△653,746	△593,117	△615,306	△659,252
前年度繰越支払資金	1,593,570	1,491,953	1,555,140	1,740,618	1,572,934
収入の部合計	3,073,741	3,368,756	3,104,108	3,953,461	4,555,990

人件費支出	963,324	948,740	871,436	923,402	973,264
教育研究経費支出	268,559	302,218	259,585	363,169	308,079
管理経費支出	85,062	90,493	77,599	75,629	74,420
借入金等利息支出	0	0	0	0	3,394
借入金等支払支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	12,556	34,854	6,966	772,146	1,337,394
設備関係支出	24,269	20,308	12,690	87,268	117,950
資産運用支出	208,000	440,000	110,000	130,000	0
その他支出	39,534	40,471	43,053	44,269	38,533
資金支出調整勘定	△19,521	△63,469	△17,841	△15,357	△31,202
翌年度繰越支払資金	1,491,956	1,555,140	1,740,618	1,572,934	1,734,154
支出の部合計	3,073,741	3,368,756	3,104,108	3,953,461	4,555,990

③活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	1,444,145	1,421,107	1,351,711	1,384,806	1,483,331
教育活動資金支出計	1,316,946	1,341,452	1,208,621	1,362,201	1,355,763
差引	127,199	79,655	143,090	22,605	127,567
調整勘定等	△68,340	31,569	57,941	△25,489	△38,502
教育活動資金収支差額	58,859	111,224	201,031	△2,883	89,064
施設整備活動等による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	86,048	440,000	110,000	110,000	1,510,000
施設整備等活動資金支出計	239,825	495,162	129,656	969,414	1,455,345
差引	△153,777	△55,162	△19,656	△859,414	54,654
調整勘定等	△6,048	6,048	0	0	11,355
施設整備等活動資金収支差額	△159,825	△49,114	△19,656	△859,414	66,009
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	△100,965	62,110	181,375	△862,298	155,074
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	20,612	17,292	18,591	728,824	20,553
その他の活動資金支出計	21,520	16,459	14,339	34,439	14,524
差引	△907	833	4,251	694,384	6,028
調整勘定等	260	240	△148	228	117
その他の活動資金収支差額	△647	1,073	4,103	694,613	6,146
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	△101,613	63,183	185,478	△167,684	161,220
前年度繰越支払資金	1,593,570	1,491,956	1,555,140	1,740,618	1,572,934
翌年度繰越支払資金	1,491,956	1,555,140	1,740,618	1,572,934	1,734,154

④事業活動収支計算書

(単位：千円)

科 目		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	1,138,009	1,107,653	1,083,637	1,124,407	1,142,999
		手数料	21,084	22,572	20,321	20,410	19,961
		寄付金	15,554	17,162	31,571	18,132	43,630
		経常費等補助金	192,941	195,635	196,670	188,573	210,504
		付随事業収入	14,481	10,141	8,430	1,142	3,280
		雑収入	63,116	68,683	11,712	32,141	65,553
		教育活動収入計	1,445,186	1,421,847	1,352,342	1,385,564	1,485,928
	支出の部	人件費	971,397	946,754	872,366	923,468	972,174
		教育研究経費	356,032	386,993	341,772	444,527	383,193
		管理経費	88,779	95,349	82,346	81,185	78,254
		徴収不能額等	0	0	0	180	0
教育活動支出計		1,416,208	1,429,097	1,296,485	1,449,361	1,433,622	
教育活動収支差額		28,977	△7,250	55,856	△63,797	52,305	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金収入	6,155	3,796	3,566	3,416	2,158
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	6,155	3,796	3,566	3,416	2,158
	支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	3,394
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	3,394
		教育活動外収支差額	6,155	3,796	3,566	3,416	△1,235
経常収支差額		35,132	△3,453	59,422	△60,380	51,070	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	6,048	0	0	0	0
		特別収入計	6,048	0	0	0	0
	支出の部	資産処分差額	3,242	12,622	6,381	106,052	162,315
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	3,242	12,622	6,381	106,052	162,315
特別収支差額		2,805	△12,622	△6,381	△106,052	△162,315	
基本金組入前当年度収支差額		37,933	△16,076	53,040	△166,433	△111,245	
基本金組入額合計		△141,703	△168,833	△111,169	△239,147	0	
当年度収支差額		△103,764	△184,910	△58,128	△405,580	△111,245	
前年度繰越収支差額		193,912	90,417	△94,762	△152,891	△538,471	
基本金取崩額		0	0	0	0	67,058	
翌年度繰越収支差額		90,147	△94,762	△152,891	△538,471	△582,659	

※千円未満は切り捨て

(3) 計算書類関係比率

①事業活動収支計算書関係比率 (法人全体)

(%)

分類	比率	評価	算式(×100)	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	同系 平均	全国 平均
経営状況は どうか	事業活動収支差 額比率	△	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	2.6	△1.1	3.9	△12.0	△7.5	5.3	4.6
		意味	この比率が高いほど自己資金が充実し、財政面で将来的な余裕に繋がる。プラスの範囲内で収まっていれば当年度収支差額は収入超過となる。この比率がマイナスの場合は事業活動収入で事業活動支出が賄えず、基本金組入前に既に支出超過の状況である。一般的にマイナス幅が大きいほど経営が圧迫され、将来的に資金繰りに支障をきたす可能性がある。							
	経常収支差額比 率	△	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	2.4	△0.2	4.4	△4.3	3.4	2.0	4.5
		意味	臨時的な収支を考慮しない通常の実業活動による収支バランスを示す比率のため、支出超過の場合は財政が逼迫していることを示す。経営の健全性を表わす比率なので、この比率が高いほど施設設備の更新や新規投資に向ける資金確保ができる。							
教育活動収支差 額比率	△	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	2.0	△0.5	4.1	△4.6	3.5	2.0	3.0	
	意味	本業である教育活動収入の範囲内で、どの程度余裕を持って運営できているかを把握でき、経常収支差額比率と同様にこの比率が高いほど施設設備投資に充てる資金確保ができることになるが、教育研究の維持・発展のため経費が効率的に支出されているかという観点からの判断も必要となる。								
収入構成は どうなっ ているか	学生生徒等納付 金比率	～	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	80.7	78.4	79.9	81.0	76.8	35.6	74.8
		意味	学生生徒等納付金は学校法人の収入で最大の割合を占めており、補助金や寄付金に比べて外部要因に影響されることが少ない重要な自己資源であることから、安定的に推移することが望ましい。							
	寄付金比率	△	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.1	1.2	2.3	1.4	2.9	2.9	2.1
		意味	一定水準の寄付金収入を継続することが好ましいことではあるが、予定された収入ではないため、年度による増減幅は大きい。今後の学校経営においては一定水準の寄付金の安定的確保に務めることの重要性が高まっている。							
補助金比率	△	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	13.6	13.7	14.5	13.6	14.1	5.5	12.6	
	意味	補助金は一般的に納付金に次ぐ収入源泉であり、私立大学において必要不可欠なものである。しかし、この比率が高い場合、自主財源が相対的に小さく補助金政策の動向に影響を受け易いこととなるので、学校経営の柔軟性が損なわれる可能性もある。								
支出構成は 適切である か	人件費比率	▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	66.9	66.4	64.3	66.5	65.3	50.7	53.0
		意味	この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因となる。教育研究条件にも考慮しながら各学校の実態に適った水準を維持する必要がある。							
	教育研究経費比 率	△	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	24.5	27.1	25.2	32.0	25.8	38.6	33.4
		意味	教育研究経費には教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率は収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。							
	管理経費比率	▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.1	6.7	6.1	5.8	5.3	8.4	8.8
		意味	管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人経営のためにはある程度の支出はやむを得ないものの、比率としては低い方が望ましい。							
借入金等利息比 率	▼	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2	
	意味	この比率は借入金等の額や借入条件によって影響を受け、貸借対照表の負債状態が事業活動収支計算書にも反映しているため、学校法人の財務分析上重要な財務比率の一つ。外部有利子負債が無ければ発生しないため、比率は低い方が望ましい。								
基本金組入率	△	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	9.8	11.8	8.1	17.2	0.0	10.4	10.8	
	意味	単年度で大規模な固定資産を取得すると、一時的にこの比率は上昇する。学校法人の諸活動において資産の充実のためには基本金の組入れが安定的に行われることが望ましい。比率の評価については資産取得なのか基本金の計画的な組入れなのか実態の確認が必要である。								

①事業活動収支計算書関係比率（法人全体）

(%)

分類	比率	評価	算式(×100)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	同系平均	全国平均
支出構成は適切であるか	減価償却費比率	～	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	6.4	6.3	6.7	6.0	5.5	5.9	11.8
		意味	当該年度の経常支出のうち、減価償却額がどの程度の水準にあるかを測る比率である。また、減価償却額は実際の資金支出を伴わないため、見方を変えると、実質的には費消されずに蓄積される資金の割合を示しているとも言える。							
収入と支出のバランスは取れているか	人件費依存率	▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	85.4	85.5	80.5	82.1	85.1	142.2	70.9
		意味	一般的に人件費は納付金で賄える範囲内に収まっていることが理想的であるが、この比率は人件費比率や納付金比率の状況にも影響される。							
	基本金組入後収支比率	▼	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	107.9	114.7	104.7	135.3	107.5	105.7	107.0
		意味	一般的には収支均衡の100%前後が望ましいが、固定資産の取得により基本金の組入れが著しく大きい年度においては、一時的に上昇する場合もある。この比率は基本金組入額の影響を受けるため、基本金の組入状況や内容を考慮する必要がある。							

②活動区分資金収支計算書関係比率（法人全体）

(%)

分類	比率	評価	算式(×100)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	同系平均	全国平均
経営状況はどうか	教育活動資金収支差額比率	△	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	4.1	7.8	14.9	△0.2	6.0	11.7	14.6
		意味	本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出しているかを測る比率である。プラスであることが望ましいが、「その他活動」でキャッシュフローを生み出して教育研究活動の原資としている場合もあるため、「その他活動」の収支状況を併せて確認する必要がある。							

※●寄付金＝教育活動収支の寄付金＋特別収支の施設設備寄付金・現物寄付 ●補助金＝経常費等補助金＋施設設備補助金

●経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計 ●経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

※評価： △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

※全国平均は、「今日の私学財政(大学・短期大学編)日本私立学校振興・共済事業団」より、全国507法人の2018年度決算額による平均(医歯系法人を除く)を抜粋

※同系平均は、収容定員500～1000名の保健系学部を有する全国12法人の2018年度決算額の平均

③貸借対照表関係比率（法人全体）

(%)

分類	比率	評価	算式(×100)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	同系平均	全国平均
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	△	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	84.1	83.6	83.7	74.4	73.7	82.5	87.8
		意味	学校法人の資金調達源泉を分析する上で最も概括的で重要な指標。この比率が高いほど財政的には安定しており、50%を下回る場合は他人資金が自己資金を上回っていることを示す。							
	繰越収支差額構成比率	△	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	1.5	△1.6	△2.5	△8.3	△9.1	△12.2	△14.3
		意味	繰越収支差額は過去の会計年度の事業活動収支差額の累計であり、支出超過(累積赤字)よりも収入超過(累積黒字)であるのが理想であるが、単年度では基本金への組入れ状況によって左右されるので、評価する場合は基本金の内訳とその構成比率を併せて検討する必要がある。							
	基本金比率	△	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.9	99.9	100.0	88.4	88.1	96.3	97.3
意味		この比率は100%が上限であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。未組入額があるということは借入金または未払金で基本金組入対象資産を取得していることを意味する。								
積立率	△	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	124.7	118.8	117.8	116.3	104.6	84.3	79.3	
	意味	施設設備の更新や教職員の退職資金等の将来の確定的債務について、どれくらい保有資産の裏付けがあるかを示している。学校法人全体の財政状況の把握を主眼とし、一般的には比率は高い方が望ましいが、各学校法人の退職給与や減価償却にどの程度の資金を確保するのが適切かは状況に応じた判断が必要となる。								
長期資金で固定資産は賅われているか	固定比率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	87.1	86.4	84.1	100.9	97.0	99.5	98.8
		意味	資金の調達源泉とその用途とを対比させる比率。固定資産に投下した資金の回収は長期間に渡るため自己資金を充てるのが望ましいが、大規模設備投資を行う際は外部資金を導入するので、この比率が100%以上になることは少なくない。							
	固定長期適合率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	82.4	81.2	79.3	83.7	80.3	89.8	91.7
		意味	固定資産取得の際に自己資金の他に短期的に返済を迫られない長期借入金で賅っているかを示す指標で、低いほど理想的。100%以上の場合は調達源泉に流動負債を導入しており、財政が不安定で長期的に見て不安があることを示している。							
資産構成はどうか	固定資産構成比率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	73.2	72.2	70.4	75.1	71.5	82.1	86.8
		意味	資産構成のバランスを見るための指標。学校法人では教育研究事業に多額の設備投資が必要となるため、一般的には比率は高くなるが、平均よりも特に高い場合は資産の固定化が進み流動性が乏しくなっていると評価できるが、特定資産の比率が高い場合は必ずしもこの評価は適切ではない。							
	有形固定資産構成比率	▼	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	37.7	36.8	35.2	42.7	62.5	65.8	59.9
		意味	土地・建物等の有形固定資産の構成比が、資産構成上バランスがとれているかを見る指標。教育研究事業には多額の設備投資が必要のため、一般的に比率は高くなるが、学校規模に比して設備投資が過剰だと財政を逼迫させる要因となる。							
	特定資産構成比率	△	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	34.7	34.5	34.2	31.5	8.2	14.2	22.2
意味		各種引当特定資産等の長期に渡って特定目的のために保有する金融資産の蓄積状況を評価する指標。一般的にはこの比率が高いと、中長期的な財政支出に対する備えが充実しており、計画的な学校法人経営に資するといえる。								
流動資産構成比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	26.8	27.7	29.5	24.8	28.4	17.8	13.2	
	意味	資産構成のバランスを見るための指標。この比率が高い場合は、現金化可能資産の割合が大きく、資産流動性に富んでいると評価でき、逆の場合は資金流動性に欠け資金繰りが厳しい状況と評価できる。ただし、比率が低い場合でも必ずしも流動性に乏しいとは言えないため、特定資産や固定資産の有価証券の保有状況も確認する必要がある。								
減価償却比率(図書を除く)	~	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得額}}$	56.6	58.6	60.8	60.2	36.1	45.9	51.5	
	意味	減価償却資産は耐用年数に応じて減価償却されるが、償却累計額が取得価額に対してどの程度を占めているかを図る比率である。取得資産が古いほど、又は耐用年数を短く設定しているほど比率は高くなる。								

③貸借対照表関係比率（法人全体）

(%)

分類	比率	評価	算式(×100)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	同系平均	全国平均
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保資産比率	△	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	44.3	44.6	47.3	30.3	9.2	11.6	25.7
		意味	この比率がプラスの場合は運用資産で総負債を全て充当でき、結果的に有形固定資産が自己資金で調達されていることを意味する。プラス幅が大きいほど運用資産の蓄積度が大きく、マイナスの場合は財政上の余裕が少ないことを意味する。							
	運用資産余裕比率(単位:年)	△	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	2.4	2.4	2.8	1.9	1.0	0.2	1.9
		意味	運用資産(換金可能なもの)から外部負債(外部に返済するもの)を差し引いた金額が一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産を蓄積しているかを表す指標。比率が高いほど運用資産の蓄えが良好である。							
	流動比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	241.1	249.9	263.9	241.5	260.4	208.0	246.6
		意味	学校法人の資金流動性すなわち短期的支払能力を判断する重要な指標の一つ。一般的には200%以上あれば優良とみなすが、学校法人の場合は流動負債に外部負債とは異なる前受金があったりするので、必ずしも比率が低いと資金繰りに窮しているとは限らない。							
前受金保有率	△	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	252.3	264.1	290.4	262.0	283.1	334.9	348.7	
	意味	翌年度分の授業料や入学金等が現金預金として当該年度末に適切に保有されているかを測る比率で、100%を超えることが一般的とされる。この比率が100%を下回っている場合は、前受金を現金預金以外の形で保有し短期的運用を行っているか、前受金を前年度のうちから使用しているかが考えられ、資金繰りに苦慮している状態を表わしている。								
退職給与引当特定資産保有率	△	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	90.7	91.3	91.0	91.0	91.3	25.7	71.2	
	意味	将来的な支払債務である退職給与引当金に見合う資産をどの程度保有しているか判断するものであり、一般的に高い方が望ましいが、特定資産を形成せずに保有している場合もあるので、学校法人の状況を考慮して評価する必要がある。								
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	▼	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	4.8	5.2	5.0	15.2	15.2	8.8	6.8
		意味	主に長期的な債務状況を評価する指標。長期借入金が多いことが直ちに低評価とはならないが、施設整備計画や手元資金の状況に比して、この比率が過度に高い場合は経営上の懸念材料になる点に注意が必要。							
	流動負債構成比率	▼	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	11.1	11.0	11.1	10.2	10.9	8.5	5.4
		意味	主に短期的な債務状況を評価する指標。財政の安定性確保のために比率が低いほうが評価されるが、流動負債の殆どが前受金であり、短期借入金とは性格を異にするので、前受金の状況上の懸念にも留意が必要。							
	総負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	15.9	16.3	16.2	25.5	26.2	17.4	12.2
意味		総資産に対する他人資金の比重を評価する重要な比率。この比率は50%を超えると負債総額が純資産を上回ることを示し、更に100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過であることを示す。								
負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	18.8	19.6	19.4	34.3	35.5	21.1	13.9	
	意味	他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを図る比率で100%以下で低い方が望ましい。								

※●運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券 ●要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

●外部資産＝借入金＋学校債＋未払金＋手形負債 ●基本金要組入額＝基本金＋基本金未組入額

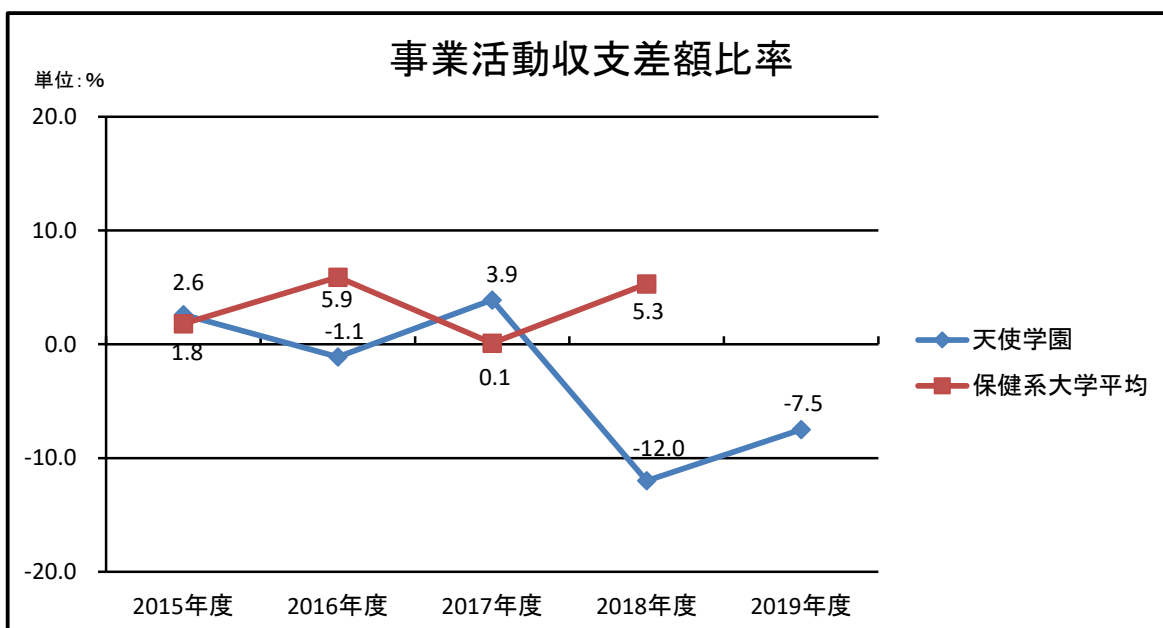
●減価償却資産取得額＝(建物・構築物・教研用備品・管理用備品・車輛・その他有形固定資産)＋それに係る減価償却累計額

※評価： △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

※全国平均は、「今日の私学財政(大学・短期大学編)日本私立学校振興・共済事業団」より、全国507法人の2018年度決算額による平均(医歯系法人を除く)を抜粋

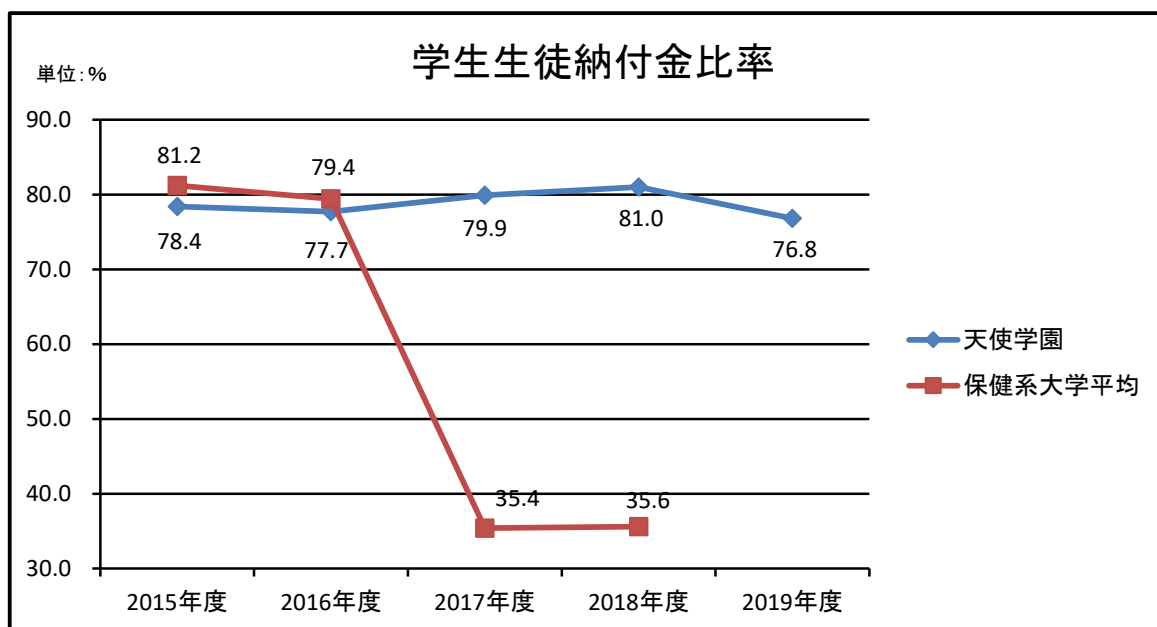
※同系平均は、収容定員500～1000名の保健系学部を有する全国12法人の2018年度決算額の平均

(4) 主な関係比率のグラフ



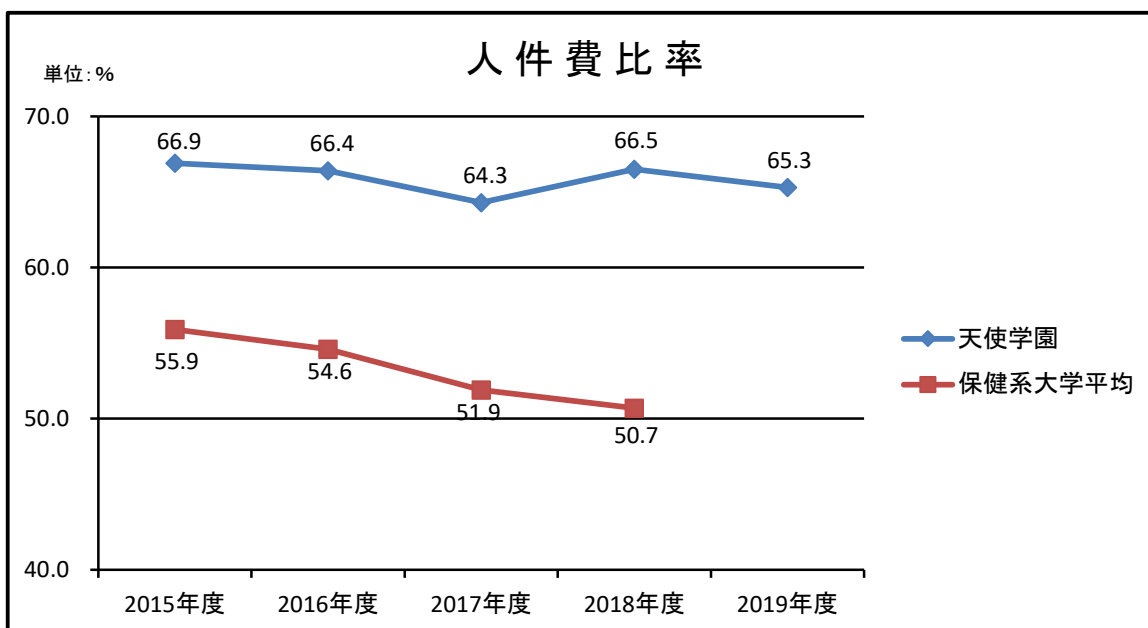
事業活動収支差額は、企業でいえば経常利益に相当する額です。学校会計では、校地や校舎等の固定資産の取得や、奨学金・研究基金等のために資金を内部留保する「基本金」という仕組みがあり、この基本金の積み立て原資となるのが事業活動収支差額です。事業活動収支差額が安定的に黒字であれば、基本金組み入れを通して、さまざまな教育研究投資に資金を回すことができます。

天使学園の事業活動収支差額比率は、2018年度に引き続きマイナスとなりましたが、これは新校舎建設に伴う、図書の除却等の臨時的な支出が大きな要因となっているためです。



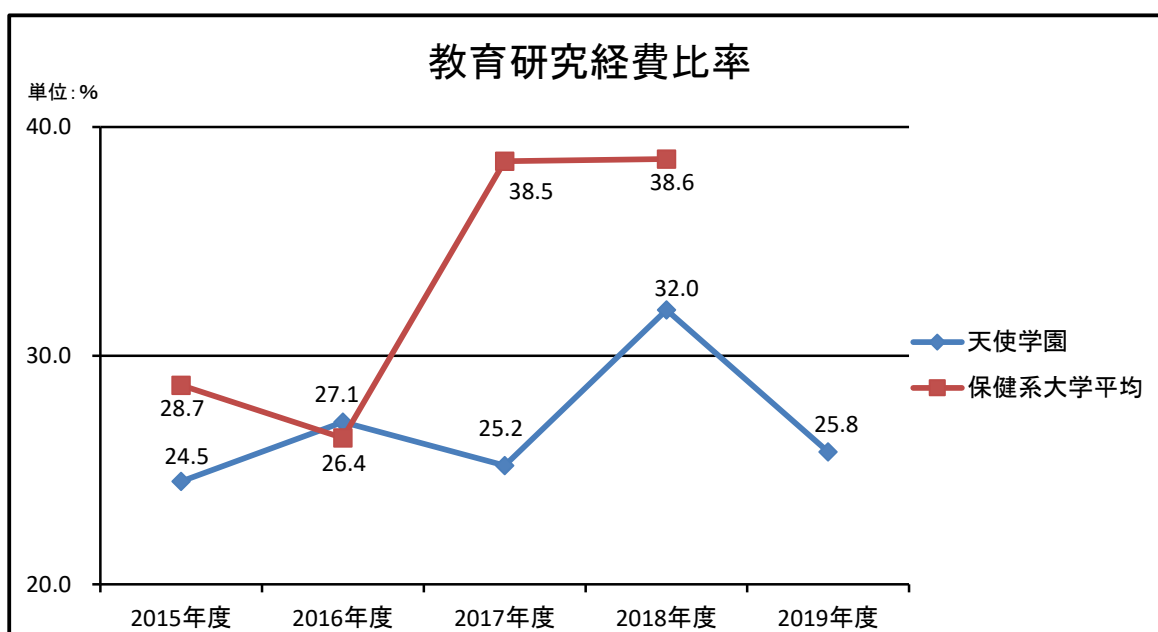
学生生徒等納付金の経常収入に占める割合を表します。学生生徒等納付金は学校法人の経常収入のなかで最大の比重を占めており、補助金や寄付金に比べて第三者の意向に左右されることの少ない重要な収入です。この比率が高水準かつ安定的に推移していることが経営的には望ましいですが、学生生徒等納付金の内訳および学生生徒等1人当たりの納付金の水準にも配慮する必要があります。

天使学園では78%前後で推移しており、全国の保健系学部を有する大学の平均が落ち込む中、安定的な資金確保ができています。



人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率です。人件費には教職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額等が含まれます。人件費は経常支出のなかで大きな割合を占めているため、この比率が高くなると経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすくなります。

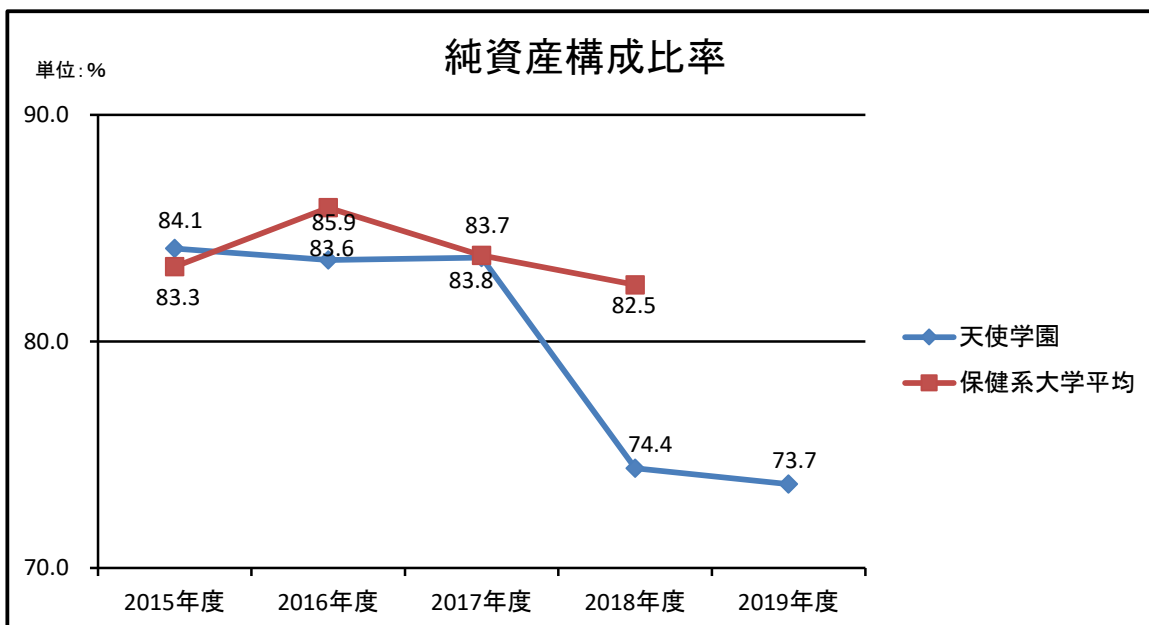
天使学園ではここ数年、65%前後で推移しており、全国の保健系学部を有する大学の平均よりも高い傾向があります。天使大学では少人数教育により、実習指導を行う教員も多くおり、必然的に人件費も高くなっていますが、収入とのバランスを考慮しながら注意していかなくてはなりません。



教育研究経費の経常収入に対する割合です。教育研究活動の維持・発展のために不可欠な経費であり、この比率も経常収支の均衡を失わない限りにおいて高くなるのが望ましい比率です。しかし、この比率が著しく高い場合は、経常収支の均衡を崩す要因の一つともなります。

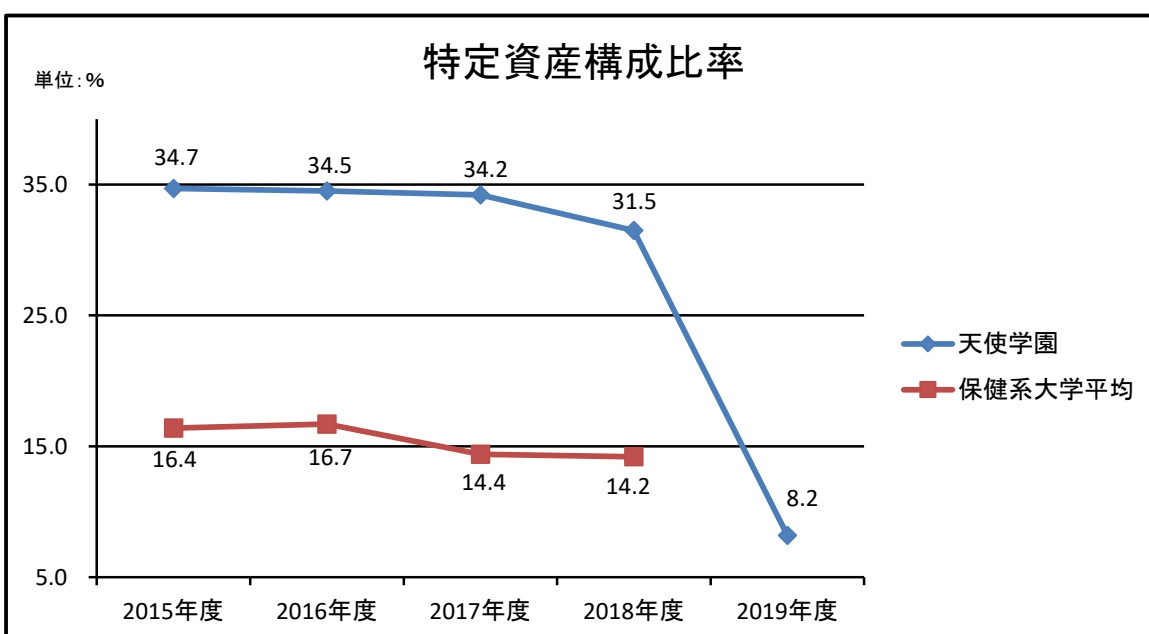
天使学園の教育研究経費比率は以前より25%前後で推移しており、2018年度は建物の解体やキャンパスマスタープランの策定業務等の新校舎建設に関連する費用が発生したため32%となりましたが、2019年度は、以前の水準と同等となりました。

注：「事業活動収支差額比率」、「学生生徒等納付金比率」、「人件費比率」、「教育研究経費比率」の2018年度の保健系大学平均は、収容定員500～1000名の保健系学部を有する全国12大学の平均を表しています。



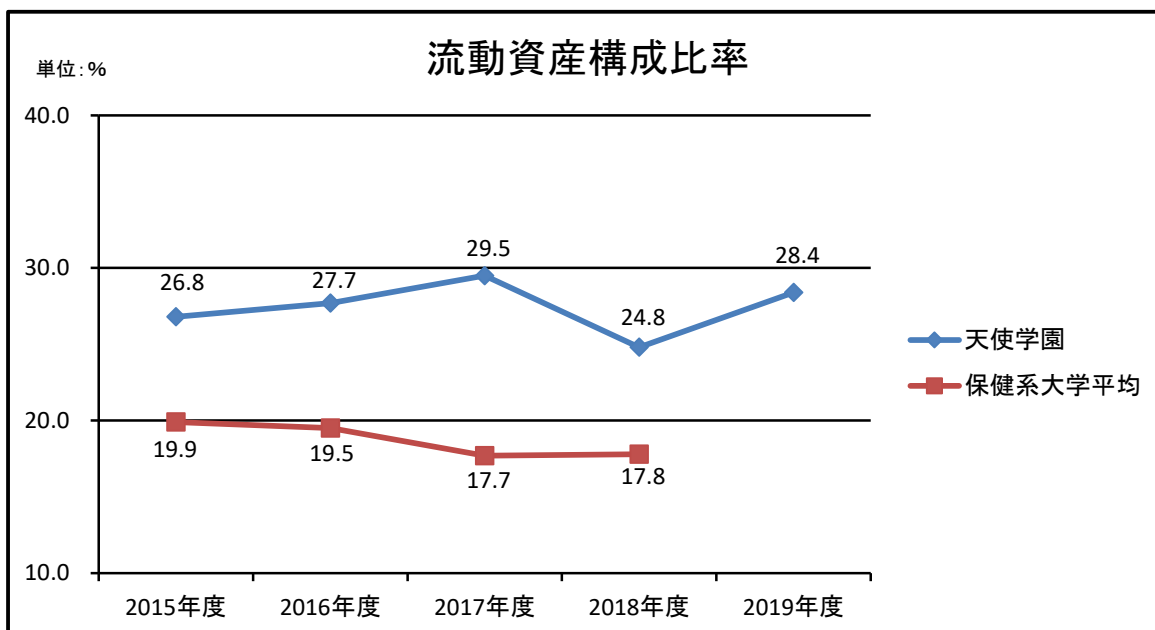
総負債と純資産の合計額に占める純資産の割合です。この比率は学校法人の資金の調達源泉を分析するうえで最も概括的で重要な指標であります。比率が高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示します。経営的には一番重要な比率ではありますが、教育研究内容との対置において論じられなければなりません。

天使学園においても全国の保健系学部平均とほぼ変わらず、80%台で推移しておりましたが、2018年度は新校舎建設費用として日本私立学校振興・共済事業団から借り入れたことにより74.4%まで落ちました。2021年度から借入金の返済が始まりますので、返済を行いながら自己資金の保有に努めつつ、計画的に改修工事等を行っていく必要があります。



特定資産の総資産に占める構成割合を表し、長期に渡って特定目的のために保有する金融資産の蓄積状況を見るための指標です。一般的にこの比率が高い場合は、中長期的な財政支出に対する備えが充実していると言えます。近年は中長期的な視点に立った経営計画の策定と経営計画の下支えとなる特定資産の重要性は高まっており、計画的な特定資産形成が望ましいです。

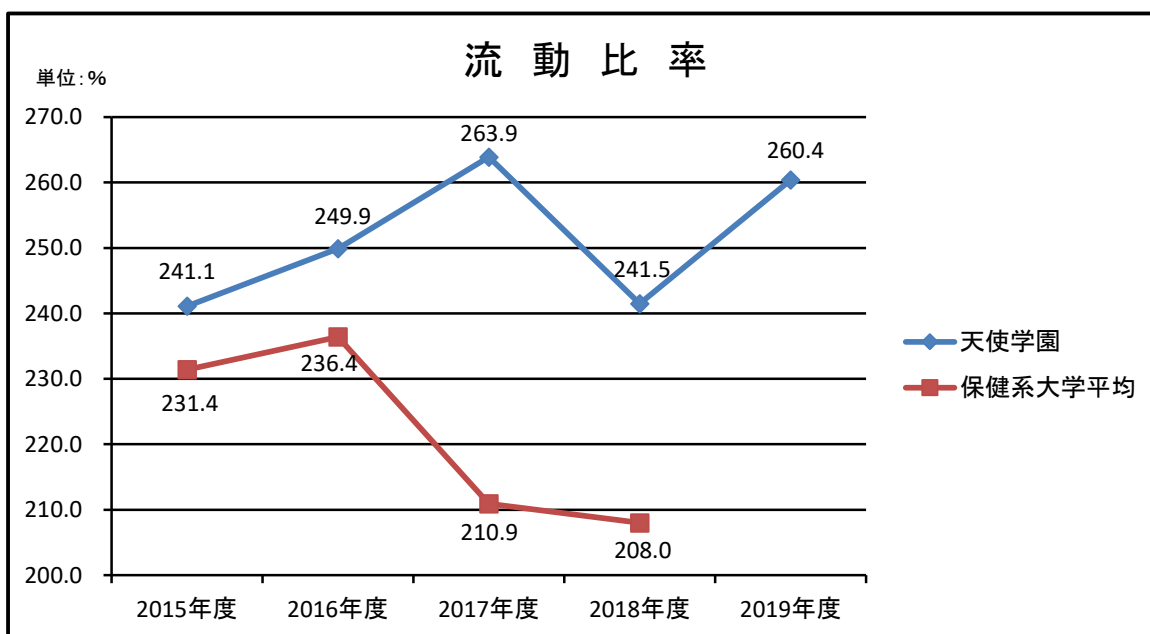
天使学園では、それぞれの引当特定資産への計画的な組み入れを行っておりましたが、新校舎建設に伴い第2号基本金引当特定資産及び減価償却引当特定資産を取崩したため、2019年度の比率は大きく下がりました。今後も中長期的に校舎整備等を行っていくためには、計画的に特定資産を組み入れていく必要があります。



流動資産の総資産に占める構成割合を表し、固定資産構成比率とは表裏をなす指標です。

一般的にこの比率が高いと現金化が可能な資産の割合が大きく、資金流動性に富んでいると評価でき、逆に著しく低い場合は資金流動性に欠け資金繰りが厳しい状況にあると言えます。ただし、金利状況によっては長期預金や長期有価証券を保有したり、財政基盤安定のために特定資産化している場合もあるため、この比率だけでは評価できないので、特定資産や有価証券の保有状況も確認しなければなりません。

天使学園では、特定資産への計画的な組み入れも行ってきたうえで、流動資産構成比率も全国の保健系学部を有する学校法人の平均を上回っており、財政基盤は安定しております。



流動負債に対する流動資産の割合です。1年以内に償還または支払わなければならない流動負債に対して、現金預金または1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の短期的な支払能力を判断する重要な指標となります。学校法人の場合、流動負債における前受金の比重が大きいことや流動資産に棚卸資産が無く、ほとんど現金預金であること、さらに資金運用のため特定資産へ現金を運用替えしている場合もあり、この比率は低くなる傾向があります。

天使学園では、流動資産から特定資産に計画的に資金移動してきましたが、2011年度以降は比率が240%を超え、経営的に安定しています。

注：「純資産構成比率」、「特定資産構成比率」、「流動資産構成比率」、「流動比率」の2018年度保健系大学平均は、収容定員500～1000名の保健系学部を有する全国12法人の平均を表しています。

(5) その他

①有価証券の状況

該当なし

②借入金の状況

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限
長期借入金						
公的金融機関						
日本私立学校振興・共済事業団	0	697,000	0	697,000	0.50%	2038/9/15
小計	0	697,000	0	697,000		
市中金融機関						
小計	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0		
計	0	697,000	0	697,000		
短期借入金						
公的金融機関						
小計	0	0	0	0		
市中金融機関						
小計	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0		
返済が1年以内の長期借入金	0	0	0	0		
計	0	0	0	0		
合計	0	697,000	0	697,000		

③学校債の状況

該当なし

④寄付金の状況

寄付金の種類		法人	天使大学	計(円)
特別寄付金	創立70周年・開学20周年記念事業寄付金	0	27,422,000	27,422,000
	奨学寄付金	0	100,000	100,000
	教育振興寄付金	0	9,400,000	9,400,000
	小計	0	36,922,000	36,922,000
一般寄付金		0	4,120,869	4,120,869
現物寄付		0	2,597,212	2,597,212
合計		0	43,640,081	43,640,081

⑤補助金の状況

補助金の種類		法人	天使大学	計(円)
国庫補助金	経常費補助金	0	210,431,000	210,431,000
地方公共団体補助金	札幌市結核健康診断費補助金	0	73,438	73,438

⑥収益事業の状況

該当なし

⑦関連当事者等との取引の状況

該当なし

⑧学校法人間財務取引の状況

該当なし

(6) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

2019年度に天使学園中期財務計画（2019年度～2024年度）を策定し、本学園の経営上の成果と課題を教職員で共有しました。

中期財務計画は今後、毎年度決算後に見直しを行い、ローリングしてまいります。本学ホームページで公表しました天使学園中期計画（2020年度～2024年度）で掲げられた戦略目標の実現に向けて、入学生の安定的確保、補助金の更なる獲得、外部資金の獲得を目指し、支出の削減を一層図ることにより、本学園の経営の安定に努めます。

資 金 収 支 計 算 書

2019年 4月 1日から

2020年 3月31日から

学校法人天使学園

(単位：円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,128,876,000	1,142,999,000	△14,123,000
手数料収入	21,800,000	19,961,451	1,838,549
寄付金収入	46,500,000	41,032,869	5,467,131
補助金収入	185,080,000	210,504,438	△25,424,438
国庫補助金収入	185,000,000	210,431,000	△25,431,000
地方公共団体補助金収入	80,000	73,438	6,562
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	3,280,000	3,280,000	0
受取利息・配当金収入	2,000,000	2,158,797	△158,797
雑収入	61,000,000	65,553,749	△4,553,749
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	617,498,000	612,418,000	5,080,000
その他の収入	1,547,994,304	1,544,399,793	3,594,511
資金収入調整勘定	△656,207,000	△659,252,035	3,045,035
前年度繰越支払資金	1,572,934,019	1,572,934,019	
収入の部 合計	4,530,755,323	4,555,990,081	△25,234,758

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	971,200,000	973,264,043	△2,064,043
教育研究経費支出	346,197,000	308,079,445	38,117,555
管理経費支出	74,695,000	74,420,273	274,727
借入金等利息支出	4,100,000	3,394,294	705,706
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	1,326,433,000	1,337,394,866	△10,961,866
設備関係支出	145,777,000	117,950,993	27,826,007
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	29,877,895	38,533,399	△8,655,504
〔予備費〕	5,000,000		5,000,000
資金支出調整勘定	△30,000,000	△31,202,192	1,202,192
翌年度繰越支払資金	1,657,475,428	1,734,154,960	△76,679,532
支出の部 合計	4,530,755,323	4,555,990,081	△25,234,758

活動区分別資金収支計算書

2019年 4月 1日から

2020年 3月31日から

学校法人天使学園

(単位：円)

科 目		金 額	
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	1,142,999,000
		手数料収入	19,961,451
		特別寄付金収入	36,912,000
		一般寄付金収入	4,120,869
		経常費等補助金収入	210,504,438
		付随事業収入	3,280,000
		雑収入	65,553,749
		教育活動資金収入計	1,483,331,507
	支 出	人件費支出	973,264,043
		教育研究経費支出	308,079,445
		管理経費支出	74,420,273
		教育活動資金収入計	1,355,763,761
		差引	127,567,746
		調整勘定等	△38,502,868
	教育活動資金収支差額	89,064,878	
科 目		金 額	
施設整備等活動による資金収支	収 入	施設設備寄付金収入	0
		施設設備補助金収入	0
		施設設備売却収入	0
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	1,010,000,000
		減価償却引当特定資産取崩収入	500,000,000
		施設整備等活動資金収入計	1,510,000,000
	支 出	施設関係支出	1,337,394,866
		設備関係支出	117,950,993
		施設整備等活動資金支出計	1,455,345,859
		差引	54,654,141
	調整勘定等	11,355,437	
	施設設備等活動資金収支差額	66,009,578	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		155,074,456	
科 目		金 額	
その他の活動による資金収支	収 入	借入金等収入	0
		貸付金回収収入	15,483,000
		預り金受入収入	2,691,849
		仮払金回収収入	219,640
		小計	18,394,489
		受取利息・配当金収入	2,158,797
		その他の活動資金収入計	20,553,286
	支 出	借入金等返済支出	0
		貸付金支払支出	11,130,000
		小計	11,130,000
		借入金等利息支出	3,394,294
		その他の活動資金支出計	14,524,294
		差引	6,028,992
		調整勘定等	117,493
	その他の活動資金収支差額	6,146,485	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		161,220,941	
前年度繰越支払資金		1,572,934,019	
翌年度繰越支払資金		1,734,154,960	

事業活動収支計算書

2019年 4月 1日から

2020年 3月31日から

学校法人天使学園

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
		教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,128,876,000	1,142,999,000
手数料	21,800,000		19,961,451	1,838,549		
寄付金	47,500,000		43,630,081	3,869,919		
経常費等補助金	185,080,000		210,504,438	△25,424,438		
国庫補助金	185,000,000		210,431,000	△25,431,000		
地方公共団体補助金	80,000		73,438	6,562		
付随事業収入	3,280,000		3,280,000	0		
雑収入	61,000,000		65,553,749	△4,553,749		
教育活動収入計	1,447,536,000		1,485,928,719	△38,392,719		
教育活動支出の部	事業活動支出の部		人件費	971,300,000	972,174,362	△874,362
	(内退職給与引当金繰入額)	(53,000,000)	(54,732,754)	(△1,732,754)		
	教育研究経費	421,311,000	383,193,500	38,117,500		
	(内減価償却額)	(75,114,000)	(75,124,892)	(△10,892)		
	管理経費	78,528,000	78,254,968	273,032		
	(内減価償却額)	(3,833,000)	(3,834,695)	(△1,695)		
	徴収不能額等	0	0	0		
	教育活動支出計	1,471,139,000	1,433,622,830	37,516,170		
	教育活動収支差額	△23,603,000	52,305,889	△75,908,889		
	教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	2,000,000	2,158,797	△158,797
その他の教育活動外収入		0	0	0		
教育活動外収入計		2,000,000	2,158,797	△158,797		
支出の部		借入金等利息	4,100,000	3,394,294	705,706	
その他の教育活動外支出		0	0	0		
教育活動外支出計		4,100,000	3,394,294	705,706		
教育活動外収支差額		△2,100,000	△1,235,497	△864,503		
経常収支差額		△25,703,000	51,070,392	△76,773,392		
特別収支		収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0	
	特別収入計	0	0	0		
	支出の部	資産処分差額	205,000,000	162,315,920	42,684,080	
	その他の特別支出	0	0	0		
	特別支出計	205,000,000	162,315,920	42,684,080		
	特別収支差額	△205,000,000	△162,315,920	△42,684,080		
	[予備費]	5,000,000		5,000,000		
	基本金組入前当年度収支差額	△235,703,000	△111,245,528	△124,457,472		
	基本金組入額合計	△1,328,530,000	0	△1,328,530,000		
当年度収支差額	△1,564,233,000	△111,245,528	△1,452,987,472			
前年度繰越収支差額	△538,471,798	△538,471,798	0			
基本金取崩額	0	67,058,183	△67,058,183			
翌年度繰越収支差額	△2,102,704,798	△582,659,143	△1,520,045,655			
(参考)						
事業活動収入計	1,449,536,000	1,488,087,516	△38,551,516			
事業活動支出計	1,685,239,000	1,599,333,044	85,905,956			

注記 予備費の使用は、次のとおりである。
なし

貸 借 対 照 表

2020年 3月31日

学校法人天使学園

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	4,554,804,258	4,853,541,694	△298,737,436
有形固定資産	3,978,459,858	2,761,792,294	1,216,667,564
土地	438,082,994	438,082,994	0
建物	3,106,877,803	1,058,225,808	2,048,651,995
構築物	2,720,090	4,099,815	△1,379,725
教育研究用機器備品	202,344,408	130,846,926	71,497,482
管理用機器備品	12,229,836	1,943,870	10,285,966
図書	215,230,553	369,882,881	△154,652,328
建設仮勘定	974,174	758,710,000	△757,735,826
特定資産	523,950,000	2,033,950,000	△1,510,000,000
その他の固定資産	52,394,400	57,799,400	△5,405,000
流動資産	1,807,236,618	1,602,075,749	205,160,869
現金預金	1,734,154,960	1,572,934,019	161,220,941
その他の流動資産	73,081,658	29,141,730	43,939,928
資産の部 合計	6,362,040,876	6,455,617,443	△93,576,567
負 債 の 部			
固定負債	973,244,801	986,142,986	△12,898,185
長期借入金	697,000,000	697,000,000	0
退職給与引当金	274,668,865	275,758,546	△1,089,681
その他の固定負債	1,575,936	13,384,440	△11,808,504
流動負債	693,915,936	663,348,790	30,567,146
前受金	612,418,000	600,207,000	12,211,000
その他の流動負債	81,497,936	63,141,790	18,356,146
負債の部 合計	1,667,160,737	1,649,491,776	17,668,961
純 資 産 の 部			
基本金	5,277,539,282	5,344,597,465	△67,058,183
第1号基本金	5,173,539,282	4,230,597,465	942,941,817
第2号基本金	0	1,010,000,000	△1,010,000,000
第4号基本金	104,000,000	104,000,000	0
繰越収支差額	△582,659,143	△538,471,798	△44,187,345
純資産の部 合計	4,694,880,139	4,806,125,667	△111,245,528
負債及び純資産の部 合計	6,362,040,876	6,455,617,443	△93,576,567

注記 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、回収可能性を個別に勘案し、徴収不能引当金を計上することとしている。

退職給与引当金

期末要支給額296,326,248円を基にして、公益財団法人私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過勘定項目に係る収支の表示方法

預り金および仮払金に係る収入と支出は、部門別に相殺表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

1,882,847,873円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地

135,842,234円

建物

3,106,625,801円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

708,355,437円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

財 産 目 録
2019年 3月31日現在

学校法人天使学園

(単位：円)



科 目	金 額		
I 資産の部			
1 基本財産			
(1) 土地 札幌市北13条東3丁目30番73他4筆	30,390.2800㎡	438,082,994	
(2) 建物 1号館鉄筋コンクリート造2階建他7棟	17,993.4442㎡	3,106,877,803	
(3) 構築物 中沼グラウンド 他33点		2,720,090	
(4) 教育研究用機器備品	2,525点	191,066,184	
(5) 少額重要資産	4,760点	11,278,224	
(6) 管理用機器備品	307点	12,229,836	
(7) 図書	58,696冊	215,230,553	
(8) 建設仮勘定		974,174	
(9) 電話加入権		384,400	
基本財産 計			3,978,844,258
2 運用財産			
(1) 現金預金		1,734,154,960	
(2) 特定資産		523,950,000	
(3) 未収入金		59,045,035	
(4) 貯蔵品		112,623	
(5) 前払金		237,000	
(6) 仮払金		0	
(5) 長期貸付金		52,010,000	
(6) 短期貸付金		13,687,000	
運用財産 計			2,383,196,618
資産の部 合計			6,362,040,876
II 負債の部			
1 固定負債			
(1) 長期借入金		697,000,000	
(2) 長期未払金		1,575,936	
(3) 退職給与引当金		274,668,865	
固定負債 計			973,244,801
2 流動負債			
(1) 未払金		42,830,696	
(2) 前受金		612,418,000	
(3) 預り金		38,667,240	
流動負債 計			693,915,936
負債の部 合計			1,667,160,737
正味財産			4,694,880,139

監 査 報 告 書

2020年5月21日

学校法人 天 使 学 園
理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

学校法人 天 使 学 園

監 事 土 産 田 照 夫 
監 事 本 間 博 

私たちは、学校法人天使学園（以下「本法人」）の監事として、私立学校法第37条第3項及び本法人寄附行為第15条の定めに基づいて、2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）における本法人の業務並びに財産の状況について監査を行いました。

監査にあたっては、財産目録及び計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び付属明細表）、事業報告書並びに重要な決裁書類等の閲覧などを行いました。

財産の状況については、私立学校振興助成法第14条第3項の定めに基づく公認会計士監査に依拠し、その実施状況を検討、併せて監査結果についての意見を聴取いたしました。

監査の結果、本法人の業務並びに財産の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以上